

2.2 スポーツ政策の動向について

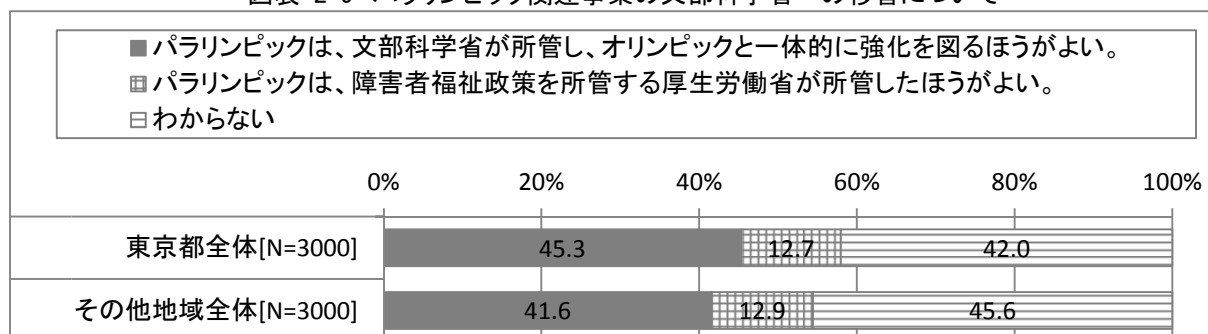
(1) パラリンピック関連事業の文部科学省への移管について

国は、2014年度から、厚生労働省が所管しているパラリンピック強化事業や選手派遣などを文部科学省の所管に移管し、オリンピック選手とパラリンピック選手の一体的な強化を図ります。このことについて、あなたの考えに最も近いものをお選びください。

パラリンピック関連事業の文部科学省への移管について、どう思うかを尋ねたところ、東京都では、「パラリンピックは、文部科学省が所管し、オリンピックと一体的に強化を図るほうがよい」が45.3%、「パラリンピックは、障害者福祉政策を所管する厚生労働省が所管したほうがよい」が12.7%、「わからない」が42.0%であった。

その他地域では、「パラリンピックは、文部科学省が所管し、オリンピックと一体的に強化を図るほうがよい」が41.6%、「パラリンピックは、障害者福祉政策を所管する厚生労働省が所管したほうがよい」が12.9%、「わからない」が45.6%であった。

図表 2-9 パラリンピック関連事業の文部科学省への移管について



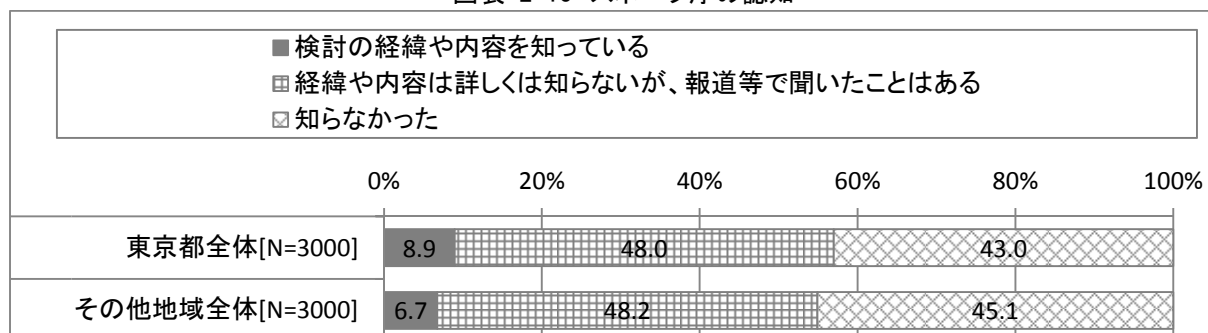
(2) スポーツ庁の認知

あなたは、スポーツ庁の設置についての検討が行われていることを知っていましたか。

スポーツ庁設置の検討が行われていることを知っているか尋ねたところ、東京都では、「検討の経緯や内容を知っている」が8.9%、「経緯や内容は詳しくは知らないが、報道等で聞いたことはある」が48.0%、「知らなかった」が43.0%であった。

その他地域では、「検討の経緯や内容を知っている」が6.7%、「経緯や内容は詳しくは知らないが、報道等で聞いたことはある」が48.2%、「知らなかった」が45.1%であった。

図表 2-10 スポーツ庁の認知



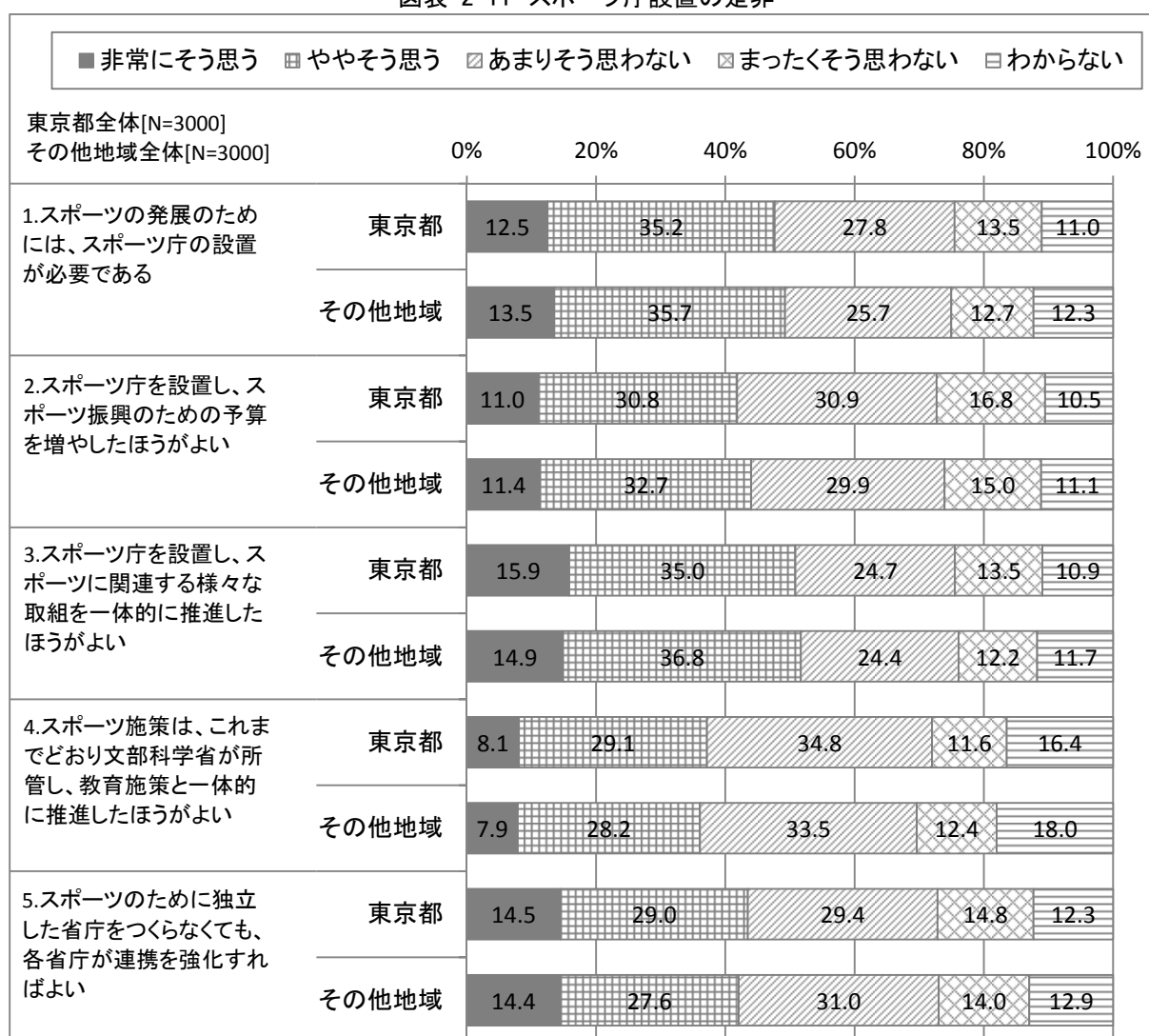
(3) スポーツ庁設置の是非

スポーツ庁の設置に対する以下の考えについて、あなたの意見に最も近いものをお選びください。

スポーツ庁設置に対する考え方を尋ねたところ、「非常にそう思う」と回答した割合が最も高かったのは、東京都、その他地域ともに「スポーツ庁を設置し、スポーツに関連する様々な取組を一体的に推進したほうがよい」であった。一方、「非常にそう思う」と回答した割合が最も低かったのは、東京都、その他地域ともに「スポーツ施策は、これまでどおり文部科学省が所管し、教育施策と一体的に推進したほうがよい」であった。

一方、「まったくそう思わない」と回答した割合が最も高かったのは、東京都、その他地域ともに「スポーツ庁を設置し、スポーツ振興のための予算を増やしたほうがよい」であった。

図表 2-11 スポーツ庁設置の是非



(4) スポーツ庁への期待

「スポーツの発展のためには、スポーツ庁の設置が必要である。」で「非常にそう思う」または「ややそう思う」と回答した方にお尋ねします。スポーツ庁の設置に期待することについて、最も当てはまるものをお選びください。

スポーツ庁の設置に期待することについて尋ねたところ、東京都では、「大いに期待する」の割合が最も高いのは、「スポーツ界の透明性、公平性が向上すること」の44.8%で、次いで、「トップアスリートの育成・強化により、国際大会での成績が向上すること」(42.9%)、「学校や地域で子どもがスポーツをする機会や環境が充実すること」(37.1%)であった。また、「まったく期待しない」と「あまり期待しない」の合計の割合が最も高いのは、「スポーツを通して住民が地域づくりに参加する機会が増えること」の18.0%であった。

その他地域では、「大いに期待する」の割合が最も高いのは、「トップアスリートの育成・強化により、国際大会での成績が向上すること」の44.0%で、次いで、「スポーツ界の透明性、公平性が向上すること」(41.1%)、「トップアスリートが地域で子どもの指導をするなど、トップアスリートと地域の結びつきが強まること」(35.4%)であった。また、「まったく期待しない」と「あまり期待しない」の合計の割合が最も高いのは、「スポーツを通して住民が地域づくりに参加する機会が増えること」の19.6%であった。

図表 2-12 スポーツ庁への期待

